

議案第 5 号

岡山県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び
岡山県市町村総合事務組合規約の変更

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 4 年 10 月 1 日から岡山県市町村総合事務組合の共同処理する事務のうち福利厚生増進に関する事務の一部を変更し、岡山県市町村総合事務組合規約を次のとおり変更する。

令和 3 年 10 月 28 日提出

岡山県市町村総合事務組合

管 理 者 山 崎 親 男

岡山県市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約

岡山県市町村総合事務組合規約（平成 17 年岡山県指令市第 1 号）の一部を次のように変更する。

第 3 条第 4 号を次のように改める。

- (4) 岡山県市町村職員共済組合の組合員である職員に対する福利厚生増進に関する事務

附 則

この規約は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

〔提案理由〕

地方公務員等共済組合法の改正により、非常勤職員のうち被用者保険（厚生年金・健康保険）の適用対象者で、令和 4 年 10 月 1 日から岡山県市町村職員共済組合の組合員とされる者について、当組合の福利厚生増進に関する事務の適用対象とするため、共同処理する事務を変更し、規約を変更する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

岡山市町村総合事務組合同規約一部変更新旧対照表

新	旧
<p>(組合の共同処理する事務)</p> <p>第3条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>岡山市町村職員共済組合の組合員である職員に対する福利厚生を増進に関する事務</u></p> <p>(5) 略</p>	<p>(組合の共同処理する事務)</p> <p>第3条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>常勤の職員(岡山市町村職員共済組合の組合員である者に限る。)に対する医療補助金の給付, 生活資金の貸付け, 結婚祝金の給付等福利厚生を増進に関する事務</u></p> <p>(5) 略</p>

地方公務員等共済組合法の改正に伴う 非常勤職員への福利厚生対応について

1 これまでの経緯

令和2年10月23日	組合議会 説明（参考資料 P1～4）
令和2年11月 6日	担当課長等会議 意見交換
令和2年11月～3年1月	構成市町村（8市12町村）訪問 意見交換
令和3年3月30日	組合議会 説明（参考資料 P5～6）
令和3年4月27日	担当課長等会議 意見交換
令和3年6月～7月	構成市町村（8市12町村）訪問 意見交換

2 検討結果

構成市町村の意見等をもとに、新たに地共済組合員となる非常勤職員（以下「パート職員等」という。）の福利厚生については、負担金事業のみ実施する。

（主な意見等）

- ・法改正の趣旨に沿う（パート職員等の福利厚生が充実）。
- ・現組合員の給付水準を維持することができる。
- ・パート職員等の負担が生じない。

3 今後のスケジュール

令和3年11月～12月	担当課長等会議 意見交換
令和3年12月～4年2月	構成団体議会にて規約変更議案議決
令和4年3月上旬	県へ規約変更許可申請
令和4年3月中旬	県から規約変更許可
令和4年3月下旬	組合議会にて条例改正
令和4年10月	パート職員等福利厚生加入

(R2.10.23 議会提出資料)

地方公務員等共済組合法の改正に伴う
今後の福利厚生事業について

1 背景

地方公務員等共済組合法の改正に伴い、非常勤職員のうち被用者保険（厚生年金・健康保険）の適用対象者が令和4年10月1日から岡山市町村職員共済組合の組合員とされる。

このことにより、現行の当組合運営に関する条例では、当該職員が福利厚生事業の適用対象となるため、今後の運営等について、検討する必要がある。
(別添資料参照)

2 事業状況

(令和元年度決算額)

	負担金事業（一般会計）		拠出金事業（特別会計）	
財 源	構成団体負担		組合員負担	
負担率	給料月額×2/1,000		給料月額×10/1,000 等	
負担額	45,752 千円		201,134 千円	
給付額	成人病検診補助金	28,462 千円	医療補助金	82,732 千円
	文化体育振興費	12,673 千円	家族医療補助金	26,660 千円
	自治功労者記念品料	8,410 千円	脱退還付金等 (基金積立分含む)	60,489 千円
	保養施設利用補助金等	6,331 千円	各種祝金等	45,315 千円
	合 計	55,876 千円	合 計	215,196 千円

3 今後の組合員数の見込み（構成団体への調査結果）

	現行（常勤）	新規（非常勤）	計	増減率
組合員数	6,111 人	3,204 人	9,315 人	52% ↑
平均給料等月額	306,452 円	165,389 円	257,932 円	16% ↓

4 検討項目等

- (1) 構成団体等との意見交換
- (2) 岡山県市町村職員共済組合，他県互助団体及び県内他団体の情報収集
- (3) 給付内容及び財源（負担金率，拠出金率）

5 今後のスケジュール（案）

令和2年11月～令和3年2月	構成団体等との意見交換
令和3年3月	組合議会 経過報告
令和3年10月	組合議会 条例改正案提出
令和4年10月1日	地共済法一部改正施行

地方公務員等共済組合法の改正の概要

【地方公務員共済における非常勤職員への短期給付等の適用】

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律における被用者保険(厚生年金・健康保険)の更なる適用対象の拡大に併せて、国家公務員共済組合法が、被用者保険の適用対象である非常勤職員に対して、短期給付(医療保険)等を適用するための改正を行う。

地方公務員共済制度は国家公務員共済制度との権衡が法律上求められているため、地方公務員等共済組合法を改正し、同様の措置を講ずる。

※ 地方公務員等共済組合法の改正は、国家公務員共済組合法の改正と同様に、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律に束ねる形で一本化。

改正の概要

- 地方公務員等のうち被用者保険(厚生年金・健康保険)の適用対象である非常勤職員を地共済組合員とする。
- 新たに地共済組合員となる非常勤職員に対して、短期給付(医療保険)・福祉事業(健康診査等)を適用する。

※ 当該非常勤職員には過去の適用拡大により既に厚生年金が直接適用されている。被用者年金一元化(平成27年10月～)により、地共済の長期給付(年金)は厚生年金となっているため、今回の改正では、短期給付・福祉事業のみ適用する。

※ この他、年金の繰下げ受給の上限年齢の引き上げ(70歳→75歳)などの厚生年金保険法等の改正に伴う所要の改正を行う。

【施行期日】 令和4年10月1日 (一部の改正事項を除く。)

地方公務員等共済組合法の適用拡大（イメージ）

- 現行法上、地共済組合員は常勤職員（常勤並みに働く非常勤職員を含む。）に限られており、地共済組合員に対して、短期給付（医療保険）・長期給付（年金）・福祉事業（健康診査等）が適用されている。
- 被用者保険（厚生年金・健康保険）の更なる適用拡大に併せて、国共済法が適用対象を非常勤職員に拡大し、被用者保険の適用対象である非常勤職員を国共済組合員とした上で、短期給付・福祉事業を適用するため、地共済法も同様の措置を講ずる。

現行制度

常勤職員

地共済組合員

常勤職員

要件：常時勤務に服することを要する者

常勤的非常勤職員

要件：①任用が事実上継続
②フルタイムで月18日以上勤務で1年超勤務
③1年超勤務後引き続きフルタイムで勤務見込み

地共済組合員ではない者

厚生年金・健康保険の適用対象者

要件：①週20時間以上勤務
②月額賃金8.8万円以上 など

地共済組合員ではないため、厚生年金・健康保険が直接適用

※ 平成28年の年金制度等改革法により、国・地方公共団体は従業員規模に関わらず、厚生年金・健康保険が適用

国民年金・国民健康保険の適用対象者

法改正後

地共済組合員

常勤職員

要件：常時勤務に服することを要する者

常勤的非常勤職員

要件：①任用が事実上継続
②フルタイムで月18日以上勤務で1年超勤務
③1年超勤務後引き続きフルタイムで勤務見込み

地共済組合員として、短期給付・福祉事業を適用

※ 厚生年金は既に直接適用されている

厚生年金・健康保険の適用対象者

要件：①週20時間以上勤務
②月額賃金8.8万円以上 など

地共済組合員ではない者

国民年金・国民健康保険の適用対象者

「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の公布について（通知）」
（令和2年6月5日付け保発 0605 第1号/年発 0605 第4号）添付資料

地方公務員等共済組合法の改正に伴う
今後の福利厚生事業について（経過報告）

1 これまでの経緯

令和2年10月23日 組合議会 説明（資料別添）
令和2年11月6日 担当課長等会議 意見交換
令和2年11月～3年1月 構成市町村（8市12町村）訪問 意見交換

2 構成団体の主な意見

- ・現組合員の給付水準を維持すべきである。
- ・新たに地共済組合員となる非常勤職員（以下「パート職員等」という。）に拠出金の負担を求めるのはどうか。
- ・現組合員とパート職員等の制度を分けて実施してはどうか。
- ・パート職員等に負担金事業のみ実施してはどうか。
- ・パート職員等に福利厚生事業を実施しなくても差し支えないのではないか。

3 パート職員等への検討案

	案	評価	主な理由
①	現組合員と同一制度で実施	×	・現組合員の給付水準の維持が困難 ・パート職員等に新たな負担が発生 ・長期雇用を前提とした福利厚生制度
②	現組合員とは別制度で実施	×	・パート職員等に新たな負担が発生 ・短期雇用を前提とした制度設計が困難 ・制度を分けるため事務が煩雑
③	負担金事業のみ実施	△	・パート職員等の福利厚生が充実 ・構成団体等に新たな財政・事務負担が発生
④	組合事業としては実施しない	△	・現組合員の給付水準が維持 ・構成団体等の財政・事務負担は現状維持

4 他団体等の動向

- ・岡山県市町村職員共済組合 検討中
- ・県内他市 岡山市は非加入で3月15日に条例改正済み
その他の市は検討中
- ・岡山県職員互助会 令和3年度から検討予定
- ・他県互助団体 検討中

5 今後のスケジュール

- 令和3年 4月27日 担当課長等会議
- 令和3年10月 組合議会 条例改正案提出予定
- 令和4年10月 1日 地共済法一部改正施行